

都道府県・政令指定都市名	横浜市
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	市民局男女共同参画推進課
担 当 職 員 数	7 人 (専任 7 人、兼任 0 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	横浜市男女共同参画推進会議
設 置 年 月 日・根 拠	昭和 58 年 12 月 24 日 根拠: 横浜市男女共同参画推進会議規程
長 の 役 職	副市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	横浜市男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 6 月 1 日
構 成 員 員	17 人 (女性 10 人、男性 7 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 18 年 4 月 ~ 23 年 3 月		
名 称	よこはま男女共同参画行動計画		
改定・見直しの予定時期	平成 23 年 4 月 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	横浜市男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 3 月 28 日
	施 行 日	平成 13 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期:	平成 年 月
制定等について検討中(あれば、具体的に)		
特に検討していない		

調査時点コード	1	平成22年4月1日	2	平成22年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---------	---	-----------	---	-----------	---	--------------

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	毎 年度まで 35 %	年度まで %	年度まで %
根 拠	横浜市審議会等委員への女性の参加促進要綱 昭和61年8月6日		
対象となる審議会等の範囲	地方自治法第138条の4第3項により設置されるもの及び学識経験者、市民等の意見を求め、これを市行政に反映させることを主な目的として要綱等により設置されるもの(休止中及び委員未委嘱の審議会等は対象外とする)		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 (110) うち女性委員を含む審議会等数 (110) 延総委員等数 (2,141) 延女性委員等数 (731) 女性比率 (34.1)
	うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	委員会等数 (19) うち女性委員を含む審議会等数 (19) 延総委員等数 (1,152) 延女性委員等数 (387) 女性比率 (33.6)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 (6) うち女性委員を含む審議会等数 (4) 延総委員等数 (158) 延女性委員等数 (16) 女性比率 (10.1)
目標値以外の目標設定	女性のいない審議会等の解消		
女性登用方策	人材名簿作成の有無	有 (公表 ・ 非公表) ・ 無 ○ ・ 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人 (平成 年 月現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 ○ 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 { 事前協議制を導入 }	

(*) 平成22年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)管理職の在職状況

Table with columns for survey period (平成22年4月1日, 平成22年5月1日, 平成22年6月1日), management total, female management, and ratios. Rows include Main Office, Branches, and Police/Education Commission.

(2)女性公務員の採用状況

平成21年4月1日～22年3月31日

Table showing recruitment statistics by grade (Upper, Middle, Lower) and gender ratio. Includes total numbers and female counts.

(3)女性採用・登用のための措置

※実施しているものに○をつけてください。

Table with 6 items regarding recruitment measures, such as setting targets, career development, and support programs. Includes checkboxes for implementation.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Large table for community center details including name, address, phone numbers, management info, and main activities. Includes checkboxes for implementation of various services.

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	基金・基本財産額	30,000	千円
設置年月日	昭和 62 年 10 月 1 日	出資者	横浜市	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

- 1. 民間団体の組織化((2)へ)
- 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
- 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
- 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
- 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
- 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
- 7. チャレンジ支援ネットワーク
- 8. その他 (主な事項:)

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有	名称等: 横浜市女性団体連絡協議会	加盟団体数	80団体
	<input type="radio"/> 無		会 員 数	53,558人
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有			
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 無			
	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 { 内容: 各種専門委員会の設置、暮らしの工夫展、チャリティー芸能大会、各種講座の開催等 }			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 ※該当するものに○をつけてください。

1. 担当者連絡会議の開催	}
2. 市町村職員研修会の開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付 { 名 称 : 交付先 :	
7. その他 { 内容 :	

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

- 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
- 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
- 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

- 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
- 2. 研修受講職員の男女比を配慮
- 3. その他 { 内容: }

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	21年度予算 (千円)	22年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	704,703	691,138	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0514 %	0.0508 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 平成22年度実施予定事業

実施予定事業の内容		※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。	
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・ 横浜市男女共同参画推進会議 ・ 横浜市男女共同参画審議会	横浜市男女共同参画推進会議の開催 男女共同参画審議会の運営		年数回 年数回
2. 広報啓発 ・ 男女平等教育補助教材の発行 ・ 暴力防止キャンペーン ・ 女性ポテンシャル発揮プログラム	男女平等教育補助教材「どうしてわかるの？」を発行し、市内の小学3年生全員に配布 女性に対する暴力防止の啓発広報 女性の人材育成と登用の促進		5月 随時 通年
3. 講座 ・ 若者向け暴力予防啓発事業	市内高校生に対してのデートDV防止講座の実施		5～3月
4. 相談事業 ・ 性別による差別等の相談事業	性別による差別等による人権侵害相談、施策の苦情処理		随時
5. 情報収集・提供			
6. 苦情処理 ・ 性別による差別等の相談事業	性別による差別等による人権侵害相談、施策の苦情処理		随時
7. 交流促進			
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ よこはまグッドバランス賞	男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを推進するため、女性の能力を活かし、男女ともに働きやすい職場作りを積極的に進める市内中小企業等を認定し、特に優良な実績を上げている企業等を表彰する		6月～10月
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究 ・ 年次報告書の作成・公表 ・ 市民意識調査	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査・公表 男女共同参画に関する市民意識調査		12月 12月
11. その他 ・ DV法改正に伴う検討	「配偶者からの暴力及び被害者の保護に関する法律」の改正に伴う本市の対応の検討		通年

政令指定都市名

横浜市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成22年4月1日現在

○

平成22年5月1日現在

その他:平成 年 月 日現在

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成22年3月に内閣府で把握したものを下記に掲載しております。

新たに追加・変更・廃止等ございましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入していただけますようお願いいたします。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議	56	3	5.4	
	2 民生委員推薦会	14	4	28.6	
	3 国民健康保険運営協議会	23	5	21.7	
	4 地方社会福祉審議会	23	9	39.1	
	5 土地利用審査会	7	3	42.9	
	6 地方障害者施策推進協議会	25	12	48.0	
	7 公害健康被害認定審査会	10	2	20.0	
×	8 損害評価会				
	9 地方港湾審議会	30	3	10.0	
	10 土地区画整理審議会	20	3	15.0	審議会2つあり
	11 建築審査会	7	3	42.9	
	12 開発審査会	7	2	28.6	
	13 介護認定審査会	676	274	40.5	
	14 精神医療審査会	16	4	25.0	
	15 市町村国民保護協議会	54	3	5.6	
	16 地方独立行政法人評価委員会	5	1	20.0	
	17 感染症診査協議会	24	8	33.3	
	18 市町村都市計画審議会	26	5	19.2	
	19 市街地再開発審査会	11	2	18.2	
	20 障害程度区分認定審査会	118	41	34.7	
	合 計	1,152	387	33.6	

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	3	50.0	
2	選挙管理委員会	76	6	7.9	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	5	0	0.0	
5	農業委員会	50	0	0.0	
6	固定資産評価審査委員会	18	6	33.3	
	合 計	158	16	10.1	

3 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況

審議会等数(※)	うち 女性委員を含む 審議会等数(※)	延総委員等数 (人)	延女性委員等数 (人)	女性委員割合 (%)
67	67	1,739	588	33.8